

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,468,787,594,239	固定負債	23,152,558,357
有形固定資産	3,209,806,951,682	地方債等	220,209,857
事業用資産	358,402,224,994	長期未払金	123,114,200
土地	180,350,933,715	退職手当引当金	22,809,234,300
立木竹	8,384,158,999	損失補償等引当金	-
建物	279,106,226,195	その他	-
建物減価償却累計額	132,889,907,370	流動負債	11,483,555,161
工作物	14,423,141,030	1年内償還予定地方債等	10,991,277
工作物減価償却累計額	9,596,105,347	未払金	273,875,969
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,520,175,624
航空機	-	預り金	7,678,512,291
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,636,113,518
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,623,777,772	【純資産の部】	
インフラ資産	2,850,374,056,092	固定資産等形成分	3,508,983,927,863
土地	2,682,721,898,260	余剰分(不足分)	23,266,049,200
建物	5,645,164,814		
建物減価償却累計額	4,165,625,809		
工作物	188,228,547,614		
工作物減価償却累計額	38,355,715,021		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,299,786,234		
物品	5,237,160,419		
物品減価償却累計額	4,206,489,823		
無形固定資産	187,927,696		
ソフトウェア	183,820,846		
その他	4,106,850		
投資その他の資産	258,792,261,415		
投資及び出資金	166,206,228		
有価証券	8,598,828		
出資金	157,607,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,673,124,732		
長期貸付金	595,112,642		
基金	254,002,364,180		
減債基金	244,984,834		
その他	253,757,379,346		
その他	348,545,180		
徴収不能引当金	993,091,547		
流動資産	98,098,949,788		
現金預金	56,500,539,196		
未収金	2,086,157,054		
短期貸付金	83,842,361		
基金	40,112,944,709		
財政調整基金	40,112,944,709		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	684,533,532		
繰延資産	-		
資産合計	3,566,886,090,581	純資産合計	3,532,249,977,063
		負債及び純資産合計	3,566,886,090,581

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	
経常費用	401,407,858,571
業務費用	132,369,959,861
人件費	42,820,303,411
職員給与費	37,290,128,286
賞与等引当金繰入額	3,520,175,624
退職手当引当金繰入額	2,009,999,501
その他	-
物件費等	88,224,837,390
物件費	62,113,422,571
維持補修費	18,069,912,553
減価償却費	8,041,502,266
その他	-
その他の業務費用	1,324,819,060
支払利息	1,253,121
徴収不能引当金繰入額	1,323,094,039
その他	471,900
移転費用	269,037,898,710
補助金等	152,731,089,712
社会保障給付	111,716,292,939
他会計への繰出金	-
その他	4,590,516,059
経常収益	12,373,296,066
使用料及び手数料	3,840,108,849
その他	8,533,187,217
純経常行政コスト	389,034,562,505
臨時損失	279,699,140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	156,001,959
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123,697,181
臨時利益	196,021,134
資産売却益	15,220,905
その他	180,800,229
純行政コスト	389,118,240,511

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,494,827,073,507	3,491,216,390,693	3,610,682,814
純行政コスト()	389,118,240,511		389,118,240,511
財源	425,989,970,602		425,989,970,602
税収等	258,832,272,901		258,832,272,901
国県等補助金	167,157,697,701		167,157,697,701
本年度差額	36,871,730,091		36,871,730,091
固定資産等の変動(内部変動)		17,365,379,748	17,365,379,748
有形固定資産等の増加		55,382,699,327	55,382,699,327
有形固定資産等の減少		38,991,240,874	38,991,240,874
貸付金・基金等の増加		20,337,326,213	20,337,326,213
貸付金・基金等の減少		19,363,404,918	19,363,404,918
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	519,692,647	519,692,647	
その他	31,480,818	117,535,225	149,016,043
本年度純資産変動額	37,422,903,556	17,767,537,170	19,655,366,386
本年度末純資産残高	3,532,249,977,063	3,508,983,927,863	23,266,049,200

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	
〔業務活動収支〕	
業務支出	393,097,278,125
業務費用支出	123,810,035,308
人件費支出	43,622,093,659
物件費等支出	80,186,688,528
支払利息支出	1,253,121
その他の支出	-
移転費用支出	269,287,242,817
補助金等支出	152,731,219,712
社会保障給付支出	111,814,786,412
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,741,236,693
業務収入	431,061,349,216
税収等収入	257,972,539,016
国県等補助金収入	160,935,240,457
使用料及び手数料収入	3,840,367,329
その他の収入	8,313,202,414
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	37,964,071,091
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	44,876,806,067
公共施設等整備費支出	24,539,479,854
基金積立金支出	20,189,399,213
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	147,927,000
その他の支出	-
投資活動収入	25,740,005,469
国県等補助金収入	6,224,900,244
基金取崩収入	19,221,493,627
貸付金元金回収収入	168,688,938
資産売却収入	96,665,663
その他の収入	28,256,997
投資活動収支	19,136,800,598
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	107,900,341
地方債等償還支出	10,990,781
その他の支出	96,909,560
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	107,900,341
本年度資金収支額	18,719,370,152
前年度末資金残高	30,102,656,753
本年度末資金残高	48,822,026,905

前年度末歳計外現金残高	7,348,028,959
本年度歳計外現金増減額	330,483,332
本年度末歳計外現金残高	7,678,512,291
本年度末現金預金残高	56,500,539,196

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産.....原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア)取得原価が判明しているもの.....取得原価

イ)取得原価が不明なもの

東京都会計制度改革研究会作成の「固定資産台帳整備の基本手順」(平成25年5月)に記載の方法を適用しています。

無形固定資産.....取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券.....償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア)市場価格のあるもの.....なし

イ)市場価格のないもの.....取得原価

出資金

ア)市場価格のあるもの.....なし

イ)市場価格のないもの.....出資金額

ただし、「江戸川区会計基準」により減損処理を行ったものについては減額した価額で計上しています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。).....定額法

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

無形固定資産

ア)ソフトウェア.....定額法、耐用年数5年

イ)ソフトウェア以外.....江戸川区会計基準に基づき、減価償却していません。

ただし、統一的な基準に基づき減価償却を行った場合、貸借対照表の無形固定資産(ソフトウェア以外)は2,450,488円となります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は江戸川区所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実績等により、徴収不能実績率を算定し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金（歳計現金）、貨幣及び貨幣代用物のほか、歳計現金の保管形態としての金融機関への短期預金を含めます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

財務諸表の金額の表示

会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、あるいは使用可能期間を延長させる支出は資本的支出とし、維持管理及び原状回復に伴う支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

3 重要な後発事象

4 偶発債務

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 4.2%

将来負担比率 - %

繰越事業に係る将来の支出予定額 32,969,323 千円

継続費：14,412,751 千円、繰越明許費：18,556,572 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

普通財産

イ) 内訳

事業用資産	15,972,862,751 円
土地	11,866,782,654 円
建物	3,891,748,115 円
工作物	31,207,158 円
立木竹	183,124,824 円
インフラ資産	76,197,540 円
土地	76,197,540 円

令和7年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表の簿価を記載しています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 0千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	192,078,900 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,106,883 千円
将来負担額	27,926,637 千円
充当可能基金額	278,419,726 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	51,570,506 千円

道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア) 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額 2,113,093,354,439 円

イ) 貸借対照表に計上されている評価額 2,358,455,746,657 円

本区では江戸川区会計基準に基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

業務・投資活動収支 19,796,429,200 円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	486,904 百万円	438,082 百万円
繰越金に伴う差額	30,103 百万円	0 百万円
資金収支計算書	456,801 百万円	438,082 百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	37,964,071,091 円
投資活動収入の国県等補助金収入	6,224,900,244 円
未収債権、未払い債務等の増減	7,718,311,240 円
減価償却費	8,041,502,266 円
賞与等引当金繰入額	3,520,175,624 円
退職手当引当金繰入額	2,009,999,501 円
徴収不能引当金繰入額	1,323,094,039 円
資産売却益	15,220,905 円
資産除売却損	156,001,959 円
純資産変動計算書の本年度差額	36,871,730,091 円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

固定資産の無償取得 519,692,647 円

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	487,094,916,687	40,459,749,760	26,666,428,736	500,888,237,711	142,486,012,717	6,142,319,247	358,402,224,994
土地	180,215,991,738	2,340,978,212	2,206,036,235	180,350,933,715			180,350,933,715
立木竹	8,395,707,547	32,593,061	44,141,609	8,384,158,999			8,384,158,999
建物	269,975,276,135	10,504,144,792	1,373,194,732	279,106,226,195	132,889,907,370	5,800,573,548	146,216,318,825
工作物	14,194,782,659	550,203,430	321,845,059	14,423,141,030	9,596,105,347	341,745,699	4,827,035,683
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,313,158,608	27,031,830,265	22,721,211,101	18,623,777,772			18,623,777,772
インフラ資産	2,882,984,632,584	14,883,019,513	4,972,255,175	2,892,895,396,922	42,521,340,830	1,600,133,017	2,850,374,056,092
土地	2,677,620,565,538	6,370,720,570	1,269,387,848	2,682,721,898,260			2,682,721,898,260
建物	5,036,280,968	742,243,846	133,360,000	5,645,164,814	4,165,625,809	63,334,206	1,479,539,005
工作物	187,326,015,655	959,467,650	56,935,691	188,228,547,614	38,355,715,021	1,536,798,811	149,872,832,593
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,001,770,423	6,810,587,447	3,512,571,636	16,299,786,234			16,299,786,234
物品	4,973,100,137	506,235,541	242,175,259	5,237,160,419	4,206,489,823	234,165,440	1,030,670,596
合計	3,375,052,649,408	55,849,004,814	31,880,859,170	3,399,020,795,052	189,213,843,370	7,976,617,704	3,209,806,951,682

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,182,674,989	216,353,392,043	22,510,235,152	4,221,137,196	-	2,239,499,467	90,889,508,347	358,396,447,194
土地	13,190,032,355	100,168,076,679	12,765,879,709	2,525,644,300	-	271,942,120	51,429,358,552	180,350,933,715
立木竹	6,557,123,899	1,396,027,074	143,459,845	29,922,656	-	-	257,625,525	8,384,158,999
建物	2,367,958,878	94,949,428,972	9,499,453,897	1,609,150,522	-	91,839,488	37,698,487,068	146,216,318,825
工作物	67,559,857	2,685,040,878	101,441,701	56,419,718	-	1,868,677,859	42,117,870	4,821,257,883
船舶								
浮標等								
航空機								
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,154,818,440	-	-	-	7,040,000	1,461,919,332	18,623,777,772
インフラ資産	2,850,374,056,092	-	-	-	-	-	-	2,850,374,056,092
土地	2,682,721,898,260	-	-	-	-	-	-	2,682,721,898,260
建物	1,479,539,005	-	-	-	-	-	-	1,479,539,005
工作物	149,872,832,593	-	-	-	-	-	-	149,872,832,593
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,299,786,234	-	-	-	-	-	-	16,299,786,234
物品	35,692,504	476,389,288	140,914,878	118,799,156	-	101,317,242	157,557,528	1,030,670,596
合計	2,872,592,423,585	216,829,781,331	22,651,150,030	4,339,936,352	-	2,340,816,709	91,047,065,875	3,209,801,173,882

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	438,814,475	302,553,645	136,260,830	-	100%	136,260,830	-	50,000,000
合計	50,000,000	438,814,475	302,553,645	136,260,830	-	-	136,260,830	-	50,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	27,000,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	-	0.16%	730,245,754	-	27,000,000	27,000,000
エフエム江戸川	10,000,000	65,160,309	6,954,025	58,206,284	100,000,000	10.00%	5,820,628	6,501,172	3,498,828	10,000,000
関東興業	5,100,000	36,285,018,000	5,606,823,000	30,678,194,000	306,000,000	1.67%	511,303,233	-	5,100,000	5,100,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進 都民センター	15,217,400	3,331,754,331	2,491,577	3,329,262,754	-	0.50%	16,605,281	-	15,217,400	15,217,400
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	30,765,457,066	30,129,740,024	635,717,042	-	1.01%	6,416,850	-	5,000,000	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まち づくりセンター	22,000,000	4,562,470,340	549,300,898	4,013,169,442	-	1.66%	66,433,204	-	22,000,000	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	3,670,574,118	1,912,533,375	1,758,040,743	-	7.37%	129,573,952	-	38,390,000	38,390,000
合計	122,707,400	23,972,503,434,164	23,483,010,842,899	489,492,590,265	406,000,000	-	1,466,398,901	6,501,172	116,206,228	122,707,400

株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。なお、「出資割合(F)」については、基本財産等の数値を用いて算出しています。

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,214,978,679	24,897,966,030	-	-	40,112,944,709	40,112,266,719
減債基金	244,984,834	-	-	-	244,984,834	244,984,834
大型区民施設及び庁舎等整備基金	23,347,994,102	83,487,483,679	-	-	106,835,477,781	106,803,902,757
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	9,059,464,987	11,950,019,576	-	-	21,009,484,563	21,009,516,164
災害対策基金	21,030,246,158	-	-	-	21,030,246,158	21,030,246,158
教育施設整備基金	25,620,792,198	53,374,390,228	-	-	78,995,182,426	78,995,768,227
地域力活用基金	144,322,130	-	-	-	144,322,130	144,322,130
諏訪善行賞表彰事業基金	9,940,730	-	-	-	9,940,730	9,940,730
木全・手嶋育英基金	10,988,635	-	-	-	10,988,635	10,988,635
青少年の翼基金	378,471,523	-	-	-	378,471,523	378,471,523
街路樹を大きく育てる基金	7,378,218	-	-	-	7,378,218	7,378,218
新川環境創生事業基金	5,262,833	-	-	-	5,262,833	5,262,833
スポーツ夢基金	73,568,916	-	-	-	73,568,916	73,568,916
福祉向上基金	35,065,294	-	-	-	35,065,294	35,065,294
子ども応援・はあと基金	22,394,603	-	-	-	22,394,603	22,394,603
角野栄子児童文学館基金	4,119,872	-	-	-	4,119,872	4,119,872
環境みらい基金	5,413,526	-	-	-	5,413,526	5,413,526
子ども未来教育基金	6,533,000	-	-	-	6,533,000	6,533,000
用地取得基金	6,551,876,869	-	13,448,123,131	-	20,000,000,000	20,000,000,000
公共料金支払基金	500,000,000	-	-	-	500,000,000	500,000,000
介護給付費準備基金	4,683,529,138	-	-	-	4,683,529,138	4,683,529,138
合計	106,957,326,245	173,709,859,513	13,448,123,131	-	294,115,308,889	294,083,673,277

(参考)財産に関する調書記載額は、出納整理期間中における増減を含んだ金額を表示しています。

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地場産業振興資金貸付金	2,026,899	354,099	12,694	2,218	2,039,593
生活一時資金貸付金	2,198,400	168,177	6,359,000	486,464	8,557,400
三世代同居住宅資金貸付金	-	-	-	-	-
私立保育所増改築資金貸付金	210,454,000	-	22,532,000	-	232,986,000
私立幼稚園増改築資金貸付金	264,547,000	-	10,993,000	-	275,540,000
女性福祉資金貸付金	4,284,000	29,559	1,909,000	13,173	6,193,000
母子福祉生活一時資金貸付金	168,000	51,021	763,700	231,936	931,700
奨学資金貸付金	83,456,600	-	31,415,000	-	114,871,600
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	27,075,002	-	9,127,648	-	36,202,650
街づくり宅地資金貸付金	902,741	-	730,319	-	1,633,060
合計	595,112,642	602,856	83,842,361	733,791	678,955,003

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金元利収入	636,290	140,366
地場産業振興資金貸付金元利収入	34,236,683	-
三世代同居住宅資金貸付金元利収入	186,497,634	6,546,067
心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	16,566,264	-
女性福祉資金貸付金元利収入	11,729,654	36,156
母子福祉生活一時資金貸付金返還金	8,390,469	474,062
街づくり宅地資金貸付金元利収入	1,043,513	-
街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入	111,367,674	-
奨学資金貸付金返還金	3,344,193	-
その他	220,082,571	260,721,259
小計	593,894,945	267,917,910
【未収金】		
税等未収金		
地方税	178,221,338	59,556,384
国民健康保険料	772,368,484	312,036,868
介護保険料	117,482,770	41,420,186
後期高齢者医療保険料	44,139,701	13,621,512
その他の未収金		
使用料・手数料	-	-
負担金	-	-
雑入	2,913,528,249	276,831,126
その他	53,489,245	21,104,705
小計	4,079,229,787	724,570,781
合計	4,673,124,732	992,488,691

未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金元利収入	1,548,415	341,580
地場産業振興資金貸付金元利収入	54,999	-
三世代同居住宅資金貸付金元利収入	-	-
心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	-	-
女性福祉資金貸付金元利収入	2,133,371	6,576
母子福祉生活一時資金貸付金返還金	1,255,560	70,939
街づくり宅地資金貸付金元利収入	652,887	-
街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入	10,464,718	-
奨学資金貸付金返還金	10,965,557	-
その他	-	-
小計	27,075,507	419,095
【未収金】		
税等未収金		
地方税	187,768,350	62,746,717
国民健康保険料	1,386,436,449	560,120,326
介護保険料	90,157,480	31,786,274
後期高齢者医療保険料	19,055,789	5,880,617
その他の未収金		
使用料・手数料	3,009,170	52,074
負担金	71,945,585	3,903,483
雑入	198,821,257	18,891,155
その他	101,887,467	-
小計	2,059,081,547	683,380,646
合計	2,086,157,054	683,799,741

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
231,201	231,201	-	-	-	-	-	-	0.52%

地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
231,201	-	-	-	-	-	-	-	-	231,201

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,742,877,831	1,323,094,039	1,388,036,906	309,885	1,677,625,079
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	23,923,747,000	2,004,022,928	3,118,535,628	-	22,809,234,300
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	3,213,429,745	3,520,175,624	3,213,429,745	-	3,520,175,624
合計	28,880,054,576	6,847,292,591	7,720,002,279	309,885	28,007,035,003

【様式第5号】

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策緊急支援給付金	区民	8,498,718,970	新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	3,142,715,000	清掃一部事務組合への分担金
その他の補助金等	小中学校及び幼稚園給食費無償化事業補助金	区民	2,647,019,507	保護者負担軽減補助
その他の補助金等	江戸川区保育士等キャリアアップ補助金	私立保育園・認定こども園	750,330,000	事業の円滑な執行を図り、子育て支援の増進に資する
その他の補助金等	江戸川区中小企業緊急経営安定化助成金	区内中小企業等	591,115,098	区内中小企業等の経営の安定化
その他の補助金等	江戸川区障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害者日中活動系サービス事業者	268,663,720	障害福祉サービス事業所を利用する者の福祉向上
その他の補助金等	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会補助	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会	161,117,280	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会の健全運営
その他の補助金等	江戸川区高齢者事業団の事業運営に係る補助金	公益社団法人シルバー人材センター江戸川区高齢者事業団	140,875,500	高齢者事業団の健全運営
その他の補助金等	その他補助金		136,530,534,637	
合計			152,731,089,712	

【様式第5号】

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等			210,462,480,480
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,629,757,244
			都道府県等支出金	2,592,700,000
			計	6,222,457,244
		経常的補助金	国庫支出金	68,023,602,567
			都道府県等支出金	36,163,263,392
			計	104,186,865,959
	小計			110,409,323,203
	合計			320,871,803,683
	国民健康保険事業特別会計	税収等		
国県等補助金		経常的補助金	国庫支出金	14,697,000
			都道府県等支出金	38,329,826,193
			計	38,344,523,193
小計			38,344,523,193	
合計			55,087,194,741	
介護保険事業特別会計	税収等			24,096,726,773
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	11,529,628,425
			都道府県等支出金	6,874,222,880
			計	18,403,851,305
	小計			18,403,851,305
合計			42,500,578,078	
後期高齢者医療特別会計	税収等			7,530,394,100
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計			-
合計			7,530,394,100	
合計	税収等			258,832,272,901
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,629,757,244
			都道府県等支出金	2,592,700,000
			計	6,222,457,244
		経常的補助金	国庫支出金	79,567,927,992
			都道府県等支出金	81,367,312,465
			計	160,935,240,457
	小計			167,157,697,701
合計			425,989,970,602	

【様式第5号】

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	389,118,240,511	160,935,240,457	-	213,345,331,672	14,837,668,382
有形固定資産等の増加	55,382,699,327	6,222,457,244	-	25,307,313,173	23,852,928,910
貸付金・基金等の増加	20,337,326,213	-	-	20,168,637,275	168,688,938
その他	-	-	-	-	-
合計	464,838,266,051	167,157,697,701	-	258,821,282,120	38,859,286,230

【様式第5号】

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	56,500,539,196
合計	56,500,539,196

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	相殺	合計
経常費用	25,607,723,884	34,229,587,692	213,716,316,774	116,287,631,378	2,388,566,358	2,723,443,710	31,457,124,447	-25,002,535,672	401,407,858,571
業務費用	24,859,188,698	30,792,205,459	27,411,153,291	21,619,421,739	747,782,782	2,667,062,877	25,159,145,622	-886,000,607	132,369,959,861
人件費	4,198,803,506	8,847,150,024	15,148,095,598	6,144,196,888	435,730,622	299,666,607	8,622,357,941	-875,697,775	42,820,303,411
職員給与費	3,521,551,703	7,847,655,805	12,704,328,066	5,249,049,756	327,861,039	246,656,805	7,393,025,112	-	37,290,128,286
賞与等引当金繰入額	356,648,892	708,748,028	1,209,200,275	507,746,564	27,373,812	25,410,483	685,047,570	-	3,520,175,624
退職手当引当金繰入額	320,602,911	290,746,191	1,234,567,257	387,400,568	80,495,771	27,599,319	544,285,259	-875,697,775	2,009,999,501
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	20,660,385,192	21,943,802,314	11,893,872,067	14,634,490,959	311,990,319	2,367,396,270	16,412,900,269	-	88,224,837,390
物件費	5,848,872,900	16,504,884,040	10,969,759,403	14,401,861,425	301,980,255	715,912,608	13,370,151,940	-	62,113,422,571
維持補修費	13,065,832,446	1,905,685,563	347,340,679	81,494,543	10,010,064	1,497,436,502	1,162,112,756	-	18,069,912,553
減価償却費	1,745,679,846	3,533,232,711	576,771,985	151,134,991	-	154,047,160	1,880,635,573	-	8,041,502,266
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	1,253,121	369,185,626	840,733,892	61,841	-	123,887,412	-10,302,832	1,324,819,060
支払利息	-	1,253,121	-	-	-	-	-	-	1,253,121
徴収不能引当金繰入額	-	-	369,185,626	840,733,892	61,841	-	123,415,512	-10,302,832	1,323,094,039
その他	-	-	-	-	-	-	471,900	-	471,900
移転費用	748,535,186	3,437,382,233	186,305,163,483	94,668,209,639	1,640,783,576	56,380,833	6,297,978,825	-24,116,535,065	269,037,898,710
補助金等	720,347,156	2,802,377,299	64,891,513,387	76,731,878,651	1,629,793,269	55,043,892	5,900,136,058	-	152,731,089,712
社会保障給付	-	381,703,263	111,155,512,753	146,111,449	-	-	32,965,474	-	111,716,292,939
他会計への繰出金	-	-	8,663,664,386	15,452,870,679	-	-	-	-24,116,535,065	-
その他	28,188,030	253,301,671	1,594,472,957	2,337,348,860	10,990,307	1,336,941	364,877,293	-	4,590,516,059
経常収益	3,484,168,078	522,429,901	3,884,496,038	1,958,695,664	44,336,992	5,516,779	2,473,652,614	-	12,373,296,066
使用料及び手数料	2,816,125,977	58,650,008	53,565,490	430,988,033	-	-	480,779,341	-	3,840,108,849
その他	668,042,101	463,779,893	3,830,930,548	1,527,707,631	44,336,992	5,516,779	1,992,873,273	-	8,533,187,217
純経常行政コスト	22,123,555,806	33,707,157,791	209,831,820,736	114,328,935,714	2,344,229,366	2,717,926,931	28,983,471,833	-25,002,535,672	389,034,562,505
臨時損失	41,908,986	127,774,555	106,770,641	660,005	-	-	2,584,953	-	279,699,140
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	26,876,716	127,774,555	8	5	-	-	1,350,675	-	156,001,959
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,032,270	-	106,770,633	660,000	-	-	1,234,278	-	123,697,181
臨時利益	85,305,588	245,954,890	362,893,083	163,542,927	48,323,074	10,307	175,991,872	-886,000,607	196,021,134
資産売却益	-	-	-	11,230,457	-	-	3,990,448	-	15,220,905
その他	85,305,588	245,954,890	362,893,083	152,312,470	48,323,074	10,307	172,001,424	-886,000,607	180,800,229
純行政コスト	22,080,159,204	33,588,977,456	209,575,698,294	114,166,052,792	2,295,906,292	2,717,916,624	28,810,064,914	-24,116,535,065	389,118,240,511